（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

⑵　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

４．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大ＳＣＣ、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,705,968,375	△　37,342,488	4,668,625,887	5,498,484,762

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小石川寮・国際学生宿舎）　2,547,628円

減価償却による減少（小石川寮ほか２箇所）　39,890,116円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産に関する平成27年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益）
40,377,100	72,426,348 (36,747,462)	―

（注４）　「賃貸費用の額」（　）は損益外減価償却相当額を内数で表している。

５．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を１年～35年と見積り、割引率は0.129％～2.275％を使用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高　15,638,631円

有形固定資産の取得に伴う増加額　―円

時の経過による調整額　98,184円

期末残高　15,736,815円

国立大学法人電気通信大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人電気通信大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月８日

東京都調布市調布ヶ丘１丁目５番地１
国立大学法人電気通信大学
学長　福田　　喬

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		23,610,400,000
建物	23,004,203,930	
減価償却累計額	8,865,111,480	14,139,092,450
構築物	1,425,392,376	
減価償却累計額	877,436,093	547,956,283
工具器具備品	6,739,770,826	
減価償却累計額	4,993,480,464	1,746,290,362
図書		1,469,860,503
美術品・収蔵品		99,823,965
船舶	4,313,504	
減価償却累計額	2,156,700	2,156,804
車両運搬具	9,281,851	
減価償却累計額	8,644,838	637,013
有形固定資産合計		41,616,217,380
２　無形固定資産		
特許権		49,525,975
商標権		9,868
ソフトウェア		35,622,423